

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドминистраーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドминистраーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	51,386	59,935	74,437
経常利益(百万円)	1,910	3,654	4,304
四半期(当期)純利益(百万円)	952	1,881	2,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	825	68	433
純資産額(百万円)	64,125	64,606	65,382
総資産額(百万円)	96,961	99,094	100,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.48	34.66	42.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	63.4	63.7

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.43	10.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。
4. 第114期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成23年12月9日付けでナショナルピーニング社の株式取得に関する契約を締結し、平成23年12月23日付けでナショナルピーニング社の全株式を取得して、子会社化（当社の孫会社化）している。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、債務問題を背景とした欧州経済の減速懸念や中国、インドの成長率鈍化に伴う下振れリスクがあったが、アジアを中心とした新興国が景気を牽引して、総じて緩やかな成長が持続した。国内経済は、東日本大震災の影響で内需が一時的に急減したものの、自動車関連等の迅速な復旧により生産や消費が持ち直し、景気の改善傾向を維持した。

当社グループの事業環境は、中国などの新興国での新規の設備投資や投射材等の海外需要によって下支えされるとともに、期初に落ち込んだ投射材やメンテナンス部品の国内需要が、自動車等の需要先業界の生産回復によって堅調に推移した。

こうした情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,935百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は3,458百万円（前年同四半期比117.9%増）、経常利益は3,654百万円（前年同四半期比91.3%増）、四半期純利益は1,881百万円（前年同四半期比97.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

[鑄造分野]

国内での建機部品向けへの設備需要が堅調に推移したことに加えて、中国市場を中心にメキシコ、インドネシアなどの新興国における自動車部品向け鑄造装置が高水準を維持するとともに、北米でのシェールガス掘削用途のサンドコーティング設備が売上に寄与したことにより、売上高は18,204百万円（前年同四半期比5.8%増）となった。営業利益は増収効果に加え原価低減が進み、1,816百万円（前年同四半期比26.1%増）となった。

[表面処理分野]

表面処理装置は、自動車部品向けショットピーニングマシンの堅調な需要に加え、造船業界向けへの大型表面処理ラインが貢献して、売上が伸長した。また、装置に使用する投射材は、底堅い海外需要に加え、自動車関連など需要家の生産回復を受けて順調に推移して、分野全体の売上高は26,027百万円（前年同四半期比8.9%増）となった。営業利益は表面処理装置の増収効果と原価低減による利益貢献があり、2,728百万円（前年同四半期比24.0%増）となった。

[環境分野]

非鉄溶解炉向けの大型集塵装置及び工作機械向け等の小型汎用集塵機の売上が、上昇傾向に転じるとともに、コンバーティング業界向けへのVOCガス浄化装置の需要があり、売上高は6,445百万円（前年同四半期比54.3%増）となった。営業損益は、売上の増加により損失額が圧縮したものの、94百万円の損失（前年同四半期は営業損失370百万円）となった。

[搬送分野]

介護施設向けにリフトの売上が好調に推移するとともに、コンベヤが自動車部品、物流センター向けに需要が持ち直し、売上高は3,548百万円（前年同四半期比26.4%増）となり、営業利益は、黒字化して168百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となった。

[特機分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットが、スマートフォン用途に拡販が進むとともに、フラットパネルディスプレイ市場向け精密計測機器や資源リサイクル用途の造粒装置が売上に寄与したことで、当分野の売上高は6,016百万円（前年同四半期比70.9%増）となり、営業損益は売上の伸長により大幅に改善したものの、88百万円の損失（前年同四半期は営業損失592百万円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,083百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次の通りである。

シントーブラジルプロダクトス社のショットプラント工場及び生産設備の新設については、完了予定年月を平成24年2月に変更している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	56,554	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,259,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,212,200	542,112	(注)
単元未満株式	普通株式 82,309		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,112	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業(株) (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,259,500	-	2,259,500	3.99
計	-	2,259,500	-	2,259,500	3.99

(注) 1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
 2.当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,259,900株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,500	15,285
受取手形及び売掛金	24,299	28,151
有価証券	7,220	4,971
製品	1,453	1,535
仕掛品	4,004	4,915
原材料及び貯蔵品	2,393	2,929
その他	2,424	2,540
貸倒引当金	219	195
流動資産合計	61,075	60,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,846	6,567
機械装置及び運搬具(純額)	3,516	3,386
土地	5,297	5,167
その他(純額)	2,111	4,211
有形固定資産合計	17,771	19,332
無形固定資産		
のれん	46	41
その他	1,063	799
無形固定資産合計	1,109	840
投資その他の資産		
投資有価証券	16,577	14,340
その他	3,620	4,567
貸倒引当金	124	121
投資その他の資産合計	20,073	18,785
固定資産合計	38,954	38,959
資産合計	100,029	99,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,794	14,380 ₃
短期借入金	2,292	2,285
1年内償還予定の社債	66	2,632
未払法人税等	840	385
賞与引当金	1,485	896
役員賞与引当金	174	104
プラント保証引当金	566	421
受注損失引当金	22	69
その他	5,642	6,846
流動負債合計	24,885	28,023
固定負債		
社債	3,063	431
長期借入金	1,179	1,325
退職給付引当金	2,683	2,535
役員退職慰労引当金	155	176
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,497	1,814
固定負債合計	9,761	6,464
負債合計	34,647	34,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	54,619
自己株式	1,304	1,305
株主資本合計	64,160	65,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	753
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	2,516	3,229
その他の包括利益累計額合計	429	2,476
少数株主持分	1,651	1,746
純資産合計	65,382	64,606
負債純資産合計	100,029	99,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	51,386	59,935
売上原価	36,925	42,497
売上総利益	14,460	17,438
販売費及び一般管理費	12,873	13,979
営業利益	1,587	3,458
営業外収益		
受取利息	153	157
受取配当金	198	221
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	102	230
その他	158	102
営業外収益合計	615	714
営業外費用		
支払利息	73	84
為替差損	96	263
その他	122	171
営業外費用合計	292	519
経常利益	1,910	3,654
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	5	-
持分変動利益	11	-
その他	0	-
特別利益合計	24	12
特別損失		
固定資産除売却損	10	17
減損損失	-	24
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	176	93
投資有価証券償還損	0	42
会員権評価損	8	-
環境安全対策引当金繰入額	11	-
その他	5	0
特別損失合計	218	179
税金等調整前四半期純利益	1,716	3,488
法人税、住民税及び事業税	480	576
法人税等調整額	160	864
法人税等合計	640	1,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	2,047
少数株主利益	123	165
四半期純利益	952	1,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	1,328
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	811	671
持分法適用会社に対する持分相当額	55	111
その他の包括利益合計	1,901	2,115
四半期包括利益	825	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	164
少数株主に係る四半期包括利益	75	96

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
韓国新東工業株式会社 (外貨建)	77百万円 1,000,000千ウォン)	韓国新東工業株式会社 (外貨建)	69百万円 1,000,000千ウォン)
サイアムプレーター社 (外貨建)	7百万円 2,500千パーツ)	サイアムプレーター社 (外貨建)	6百万円 2,500千パーツ)
計	84百万円		75百万円

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形割引高	15百万円	受取手形割引高	9百万円
受取手形裏書譲渡高	69百万円	受取手形裏書譲渡高	18百万円
輸出手形割引高	37百万円	輸出手形割引高	206百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間期末残高から除かれている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
		受取手形	735百万円
		支払手形	356百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	1,349百万円	減価償却費	1,346百万円
のれんの償却額	71百万円	のれんの償却額	19百万円
負ののれんの償却額	2百万円	負ののれんの償却額	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	17,200	23,889	4,035	2,794	3,344	51,264	122	51,386	-	51,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	142	12	175	331	1,283	1,614	1,614	-
計	17,200	23,889	4,178	2,807	3,520	51,595	1,405	53,001	1,614	51,386
セグメント利益 又は損失()	1,440	2,201	370	65	592	2,612	55	2,668	1,080	1,587

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,080百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,126百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	18,204	26,027	6,256	3,503	5,875	59,867	67	59,935	-	59,935
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	189	45	140	375	1,678	2,053	2,053	-
計	18,204	26,027	6,445	3,548	6,016	60,242	1,746	61,989	2,053	59,935
セグメント利益 又は損失()	1,816	2,728	94	168	88	4,530	86	4,617	1,158	3,458

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,216百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円48銭	34円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	952	1,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	952	1,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,485	54,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成23年12月23日付けでナショナルピーニング社の全ての株式を取得して、子会社化(当社の孫会社化)している。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ナショナルピーニング社(National Peening, Inc.)

事業の内容 航空機部品、発電機部品等のピーニング処理受託加工

(2) 企業結合を行なった主な理由

北米市場における表面処理事業の基盤構築

(3) 企業結合日

平成23年12月23日

なお、シントーアメリカ社の決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は第4四半期連結会計期間から計上されることとなる。

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得株式数及び取得価額

取得株式数: 10,000株

取得価額: 19,084千米ドル

(注) なお、取得価額の一部は未確定であり、最終数値と異なる場合がある。

3. 被取得企業の概要

貸借対照表(平成23年12月23日)

流動資産 2,069千米ドル

固定資産 288

資産合計 2,357

負債合計 234

純資産合計 2,123

負債純資産合計 2,357

損益計算書(自平成23年1月1日至平成23年12月23日)

売上高 6,839千米ドル

営業利益 1,894

経常利益 1,874

(注) なお、被取得企業の貸借対照表及び損益計算書の一部は未確定であり、最終数値と異なる場合がある。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項なし

(2) 訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりである。

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

(3) 配当に関する事項

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・325,766,556円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月7日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。